



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ヒビノ株式会社

コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) ヒビノGMC経営企画本部長 (氏名) 大関 靖

TEL 03-3740-4391

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,883	47.5	608	165.6	679	151.9	441	162.5
27年3月期第1四半期	3,989	3.5	229	△34.0	269	△8.9	168	△2.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 459百万円 (188.1%) 27年3月期第1四半期 159百万円 (△21.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	88.16	—
27年3月期第1四半期	33.65	33.03

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,789	—	5,453	—	—	29.0
27年3月期	16,148	—	5,069	—	—	31.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 5,453百万円 27年3月期 5,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	15.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期の第2四半期末の配当金25円は、「設立50周年記念配当」10円を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	32.5	920	27.9	970	24.8	570	16.6	113.89
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	5,132,740 株	27年3月期	5,132,740 株
28年3月期1Q	127,740 株	27年3月期	127,718 株
28年3月期1Q	5,005,007 株	27年3月期1Q	4,995,588 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国や欧州の景気下振れリスクの影響が懸念されており、先行きは不透明な状況であります。

このような状況のもと当社グループ(当社と連結子会社10社及び関連会社1社)は、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「ビジョン300」においてM&Aを成長戦略の中核と位置づけ、当第1四半期には建築音響(室内音響・防音・防振)工事に強みを持つ日東紡音響エンジニアリング株式会社(平成27年7月1日をもって日本音響エンジニアリング株式会社に商号を変更)を連結子会社化いたしました。

また、伸び続けるコンサート需要をはじめ、特定ラジオマイクの周波数移行、東京オリンピック・パラリンピックの開催や都市再開発など、目の前のビジネスチャンスを実際に取り込むため、グループ連携の一層の強化に努め、グループ全体の経営資源を活用したソリューションの提案及び経営効率化を具現化する体制を整えることで、収益の極大化を図っております。

当第1四半期連結累計期間は、特定ラジオマイクの周波数移行に伴う特需があったこと、コンサート・イベント市場の活況が続いたこと等により、好調に推移いたしました。加えて、前年同四半期は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったこともあり、売上高及び利益は、前年同四半期と比べ大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高5,883百万円(前年同四半期比47.5%増)、営業利益608百万円(同165.6%増)、経常利益679百万円(同151.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益441百万円(同162.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

平成27年4月30日に日東紡音響エンジニアリング株式会社(現商号:日本音響エンジニアリング株式会社)の株式を取得し、同社を子会社化したことを契機に、従来の報告セグメントの名称について「音響機器販売事業」を「音響機器販売・施工事業」に変更しております。

[音響機器販売・施工事業]

音響機器販売・施工事業は、電波法改正による特定ラジオマイクの周波数移行の恩恵を受け、Shureブランドのワイヤレスシステムの需要が急拡大しており、高い利益率を維持し当社グループ全体の収益を押し上げました。また、放送局やコンサート音響会社を中心に設備投資が活発化し、特需以外の大型案件も増加いたしました。さらに、売上の基礎となる流通商品の販売は、前年同四半期において消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響がありました。当期は好調に推移したこと等により、前年同四半期と比べ大幅な増収増益となりました。

これらの結果、音響機器販売・施工事業の売上高は2,884百万円(前年同四半期比137.1%増)となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、製品認知度の向上と、海外パートナー会社の発掘・選定、業界動向の研究を目的に、アメリカで開催された世界最大の国際放送機器展「NAB Show 2015」及び世界最大規模のAV機器展「InfoComm 2015」に出展いたしました。

LEDディスプレイ・システムの足元の受注環境は、国内需要は緩やかな回復傾向にあるものの、圧倒的な価格競争力を備え、品質向上も目覚ましい中国製品がグローバル市場を牽引していることから、苦戦を強いられております。当第1四半期はLEDディスプレイ・システムの大型納入案件がなく、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は91百万円(前年同四半期比71.9%減)となりました。

[コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、コンサート市場が引き続き活発な状況であり、前年同四半期に比べてドーム、アリーナクラスの大規模会場でのコンサートツアー案件が増加いたしました。また、「2015年ミラノ国際博覧会」日本館における映像・音響システムの運用業務を受注するなど、大型案件を多数獲得したことから、高い収益性を確保いたしました。さらに、株主総会をはじめとした企業イベント需要の取り込みも順調に運んだことから、対前年同四半期比で増収増益となりました。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は2,745百万円(前年同四半期比15.6%増)となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、コンサート市場の活況を受け、コンサート照明会社の大型案件を受注したこと等により、前年同四半期実績を上回りました。

これらの結果、その他の事業の売上高は162百万円(前年同四半期比127.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は18,789百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,640百万円増加しました。これは商品及び製品並びに受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。

負債合計は13,335百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,256百万円増加しました。これはその他流動負債及び長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は5,453百万円となり、前連結会計年度末と比べて384百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が当初計画を大きく上回っていることから、売上高11,700百万円(前年同四半期比32.5%増)、営業利益920百万円(同27.9%増)、経常利益970百万円(同24.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益570百万円(同16.6%増)と修正しております。

通期の連結業績予想につきましては、今後も好調に推移すると見られるものの、現時点において正確な特定ラジオマイク特需の金額を予想することが困難であるため、いったん未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44,652千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的とするものであります。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であり、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,794	2,020,121
受取手形及び売掛金	4,610,732	5,154,260
商品及び製品	2,023,089	2,629,375
仕掛品	396,425	656,274
原材料及び貯蔵品	99,811	160,345
その他	689,080	708,326
貸倒引当金	△5,812	△5,671
流動資産合計	9,415,121	11,323,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,270,461	1,471,320
減価償却累計額	△814,605	△920,700
建物及び構築物(純額)	455,855	550,620
機械装置及び運搬具	7,287,014	7,595,252
減価償却累計額	△5,134,038	△5,344,558
機械装置及び運搬具(純額)	2,152,976	2,250,694
工具、器具及び備品	1,052,683	1,304,173
減価償却累計額	△663,321	△883,289
工具、器具及び備品(純額)	389,362	420,883
リース資産	2,744,498	2,797,577
減価償却累計額	△1,544,390	△1,650,892
リース資産(純額)	1,200,108	1,146,685
その他	760,057	975,335
有形固定資産合計	4,958,360	5,344,220
無形固定資産		
のれん	105,194	310,343
その他	78,641	98,816
無形固定資産合計	183,835	409,160
投資その他の資産		
その他	1,663,453	1,759,989
貸倒引当金	△72,085	△47,341
投資その他の資産合計	1,591,368	1,712,647
固定資産合計	6,733,564	7,466,028
資産合計	16,148,686	18,789,062

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,301,450	1,737,454
短期借入金	2,530,000	2,855,000
1年内返済予定の長期借入金	996,980	1,130,951
リース債務	452,787	450,661
未払法人税等	350,652	80,743
賞与引当金	481,631	233,523
その他	1,030,269	2,020,298
流動負債合計	7,143,772	8,508,631
固定負債		
長期借入金	1,800,300	2,390,277
リース債務	735,446	663,130
退職給付に係る負債	1,302,787	1,644,077
資産除去債務	13,990	35,121
その他	83,099	94,493
固定負債合計	3,935,624	4,827,099
負債合計	11,079,396	13,335,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	2,101,769	2,101,769
利益剰余金	1,238,638	1,604,807
自己株式	△77,134	△77,198
株主資本合計	5,011,928	5,378,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,904	29,895
繰延ヘッジ損益	2,187	2,879
為替換算調整勘定	48,424	59,492
退職給付に係る調整累計額	△16,154	△16,969
その他の包括利益累計額合計	57,361	75,297
純資産合計	5,069,289	5,453,331
負債純資産合計	16,148,686	18,789,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,989,172	5,883,838
売上原価	2,570,465	3,759,772
売上総利益	1,418,706	2,124,065
販売費及び一般管理費	1,189,475	1,515,159
営業利益	229,230	608,906
営業外収益		
受取利息	256	220
受取配当金	1,227	1,346
為替差益	2,677	4,809
固定資産受贈益	68,580	88,087
その他	8,965	18,422
営業外収益合計	81,707	112,886
営業外費用		
支払利息	21,575	23,505
持分法による投資損失	17,491	17,614
その他	2,183	1,446
営業外費用合計	41,251	42,566
経常利益	269,687	679,225
税金等調整前四半期純利益	269,687	679,225
法人税等	101,570	237,981
四半期純利益	168,116	441,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,116	441,244

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	168,116	441,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,090	5,640
繰延ヘッジ損益	△1,011	692
為替換算調整勘定	△9,473	11,068
退職給付に係る調整額	△1,820	△815
持分法適用会社に対する持分相当額	475	1,350
その他の包括利益合計	△8,738	17,935
四半期包括利益	159,377	459,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,377	459,180

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。